

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	77	事業名	災害公営住宅整備事業等 (錦)	事業番号	D-4-9
交付団体	いわき市		事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)	
総交付対象事業費	2,096,805 (千円)		全体事業費	2,096,805 (千円)	
事業概要					
<p>災害公営住宅は、災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために自治体が提供する公営住宅であり、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】 整備戸数：70 戸 整備箇所：いわき市錦町地内 整備手法：建設 (70 戸) 建設する建物の構造：RC造集合住宅タイプ (70 戸)</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『市復興事業計画』 取組名：災害公営住宅の整備 取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度&gt; 用地測量、不動産鑑定、用地取得、地質調査、建築工事設計、特殊基礎工事 建築工事 (工事監理委託業務を含む)</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt; 建築工事 (工事監理委託業務を含む)</p> <p>&lt;平成 26 年度&gt; 建築工事 (工事監理委託業務を含む)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本市は、平成 23 年 4 月 28 日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 22 条及び同法施行令第 41 条第 2 項の規定により、国土交通大臣から 100 戸以上又は全住宅の 1 割以上が滅失している市町村である旨を告示されている。</p> <p>なお本市においては、東日本大震災により滅失したと解される全壊の建物は、1 月 18 日時点で 7,618 棟となっており、うち勿来地区 (岩間町を除く) については、1,275 棟となっている。</p> <p>※参考：大規模半壊 1,203 棟、半壊 4,431 棟 また、5 月 16 日時点で応急仮設住宅などの一時提供住宅に 3,188 世帯が入居しており、うち勿来地区 (岩間町を除く) の被災者は 469 世帯が入居している状況である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市交付分）

No.	77	事業名	災害公営住宅整備事業（錦）	基幹事業	基本国費率(a)	3/4
-----	----	-----	---------------	------	----------	-----

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計
事業費	総事業費		1,434,310	259,558	402,937			2,096,805
	交付対象事業費(b)		1,434,310	259,558	402,937			2,096,805
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(C)		1,434,310	259,558	402,937			2,096,805
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 ○効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c		1,255,020	227,113	352,569			1,834,702
	対象外事業費		0	0	0			0
事業工程	交付対象事業		用地測量 不動産鑑定 用地取得 地質調査 建築工事設計 特殊基礎工事 建築工事 (工事監理委託業務を含む)	建築工事	建築工事 (工事監理委託業務を含む)			
	対象外事業							

(参考様式)

## いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成24年度～平成26年度)

平成24年11月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

直接交付先	いわき市	No.	77	事業番号	D-4-9	事業名	災害公営住宅整備事業(錦)				事業実施主体		いわき市
							平成24年度				平成25年度		
項目	第2四半期		第3四半期		第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	備考
取得用地の不動産鑑定			→										
用地取得			→										
測量及び地質調査			→										
建築工事設計			→										
建築工事						→ 建築工事(特殊基礎工事を含む)						※建築工事の完了は、平成26年8月を予定	
その他(議会等)				●	11月定例会(用地取得)			●	2月定例会(建築工事)				

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法	
事業名	災害公営住宅整備事業(錦)	工事費(A)	1,434,310
箇所名	勿来地区	控除額(B)	
事業認可告示年月日	-	交付対象事業費(C)=(A)-(B)	1,434,310
事業施行期間	平成24年度	基本国費率	3/4
工事施行延長又は面積		交付額(D)	1,255,020
用地面積及び物件戸数等	面積 7,500㎡ 戸数 70戸	摘 要	
事業完了予定期日	平成26年8月31日	測量・地質調査費	1式 20,000
経費の配分		建築設計費	1式 116,347
本工事費(補助金)	912,963	用地取得費	7,500㎡ 375,000
測量設計費	146,347	不動産鑑定手数料	1式 10,000
用地費及補償費	375,000	建築工事費	1式 648,895
船舶及機械器具費		特殊基礎工事費	1式 255,000
		工事監理業務委託費	1式 9,068
工事費計(A)	1,434,310	本工事費・計	1,434,310

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法	
事業名	災害公営住宅整備事業 (錦)	工事費 (A)	259,558
箇所名	勿来地区	控除額 (B)	
事業認可 告示年月日	-	交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	259,558
事業施行期間	平成25年度	基本国費率	3/4
工事施行延長又は 面積積		交付額(D)	227,113
用地面積及び 物件戸数等	面積 7,500 m <sup>2</sup> 戸数 70 戸	摘 要	
事業完了予定期日	平成26年8月31日	建築工事費	1式 259,558
経費の配分			
本工事費 (補助金)	259,558		
測量設計費			
用地費及補償費			
船舶及機械器具費			
工事費計 (A)	259,558	本工事費・計	259,558

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法	
事業名	災害公営住宅整備事業 (錦)	工事費 (A)	402,937
箇所名	勿来地区	控除額 (B)	
事業認可 告示年月日	-	交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	402,937
事業施行期間	平成26年度	基本国費率	3/4
工事施行延長又は 面積積		交付額(D)	352,569
用地面積及び 物件戸数等	面積 7,500 m <sup>2</sup> 戸数 70 戸	摘 要	
事業完了予定期日	平成26年8月31日	建築工事費	1式 389,337
経費の配分		工事監理業務委託費	1式 13,600
本工事費 (補助金)	402,937		
測量設計費			
用地費及補償費			
船舶及機械器具費			
工事費計 (A)	402,937	本工事費・計	402,937

# 位置図(錦地区)

